



整理番号

徴収猶予申請書



(宛先) 秋田市長

地方税法附則第59条第1項の規定により、以下のとおり徴収の猶予を申請します。

1 申請者名等 (以下の項目について、ご記入をお願いします。)

申請者	住所所在地	電話番号 ()	携帯電話 ()	申請年月日	令和 年 月 日		
	氏名称	印			※職員記入欄 通信日付印		
納付又は納入すべき税	年度	税目	納期限	税額	本税以外(延滞金等)	氏名番号	猶予を希望する期間
			・	円			納期限の翌日から ・ ・ まで 月間
			・				納期限の翌日から ・ ・ まで 月間
			・				納期限の翌日から ・ ・ まで 月間
			・				納期限の翌日から ・ ・ まで 月間
			・				納期限の翌日から ・ ・ まで 月間
合計			①	②			
新型コロナウイルス感染症等の影響			<input type="checkbox"/> イベント等の自粛で収入が減少 <input type="checkbox"/> 外出自粛要請で収入が減少 <input type="checkbox"/> その他の理由で収入が減少				

2 猶予額の計算

(注) 会計ソフト等で作成した試算表などで代用いただいても構いません。

(1) 収入の減少の状況等

令和2年2月以降、前年同月と比べて収入の減少率が大きい月の収支状況を記載してください。

項目	令和 年 (当年)			前年同月			収入減少率
	月	月	月	月	月	月	
収入	売上						$1 - (\text{③} \div \text{⑥})$ $1 - (\text{④} \div \text{⑦})$ $1 - (\text{⑤} \div \text{⑧})$ のうち最大のものを記載
	小計	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
支出	仕入						支出平均額 $(\text{⑨} + \text{⑩} + \text{⑪}) \div \text{記入月数}$ ⑫ 円
	テナント料						
	光熱水費						
	小計	⑨	⑩	⑪			

(注) 売上などを「収入」に、仕入、販売管理費/一般管理費、借入金返済などを「支出」に記入ください。なお、減価償却費など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、申請者が法人の場合は、生活費は「支出」に該当しません。

※職員記入欄 事業収入の減少等の事実があることを証する書類(売上帳、給与明細、預金通帳等) 聴取

税理士 署名押印	印	電話番号	
		<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有

(2) 当面の運転資金等の状況等

当面の運転資金等 (⑫ × 6(6か月分))	円	+	今後6か月間に予定されてい る臨時支出等の額	円		
				=	当面の支出 見込額(⑬)	円

(3) 現金・預貯金残高

※職員記入欄 一時納付・納入が困難であることを証する書類(預金通帳、現金出納帳等) 聴取

	金額		金額		金額
現金	円	預貯金	円	現金・預貯金の 合計(⑭)	円

(4) 納付可能金額

⑭ (現金・預貯金残高) - ⑬ (当面の支出見込額) = 納付可能金額(⑮) 円
(マイナスの場合は0)

(5) 猶予を受けようとする金額

(①+②)納付・納入すべき税	円	-	(⑮)納付可能金額	円	=	猶予額	円
----------------	---	---	-----------	---	---	-----	---

《「収入の減少」とは…》

令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)において、事業をされている方の収入が前年同期間に比べておおむね20%以上減少した場合、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。

フリーランスの方などの報酬、派遣労働者の方などの給与についても、同じように減少していれば、「収入の減少」があるものとして猶予の対象となります。なお、新型コロナウイルスの発生とは関係なく減少した収入(臨時収入の減少など)については、この「収入の減少」の計算には含まれません。

《「納付可能金額」とは…》

当面(向こう6か月分)の事業資金・生活費等を超える現金・預貯金をお持ちの場合、その超えた金額については、「納付可能金額」として納期限までに納付していただく必要があります。

【注意】※必ずお読みください

- ・ 申請できる税目・期別については、事前に電話でご確認ください。
- ・ 猶予が許可された期間については、再度申請により延長することはできません。
- ・ 収入が減少した事実がわかる資料を添付してください。
- ・ 本件の猶予申請の許可又は不許可の結果については、通知書でお知らせします。
- ・ 不明な点があれば電話でお問い合わせください。(納税課：018-888-5481)
- ・ 申請内容について、職員が電話等で確認を行うことがあります。